

平成15年2月期 決算短信(連結)

平成15年4月17日

会社名 株式会社アルバイトタイムス  
 コード番号 2341  
 (URL <http://www.atimes.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県  
 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 鈴木 秀和  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 富永 典利

TEL (054) 653 - 3344

決算取締役会開催日 平成15年4月17日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年2月期の連結業績(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	11,766	(5.9)	1,107	(53.5)	1,082	(53.1)
14年2月期	11,105	(17.0)	721	(35.0)	706	(35.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	565 (59.1)	110 85		15.2	17.7	9.2
14年2月期	355 (44.7)	74 10		12.0	12.4	6.4

- (注) 1. 持分法投資損益 15年2月期 百万円 14年2月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年2月期 5,104,931株 14年2月期 4,800,410株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月期	6,587	4,195	63.7	749 12
14年2月期	5,639	3,237	57.4	654 09

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年2月期 5,600,000株 14年2月期 4,950,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年2月期	649	100	46	2,681
14年2月期	222	199	28	1,885

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,374	376	173
通期	13,702	1,387	678

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 121円 16銭

上記の業績予想では、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の10ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社5社によって構成されており、当社創業以来の事業である求人情報誌の編集発行を中心とした情報関連事業と、人材派遣や人材紹介などを行う人材関連事業の2つのセグメントで事業を行っております。

なお、平成11年4月より九州地区での人材派遣事業を営んでおりました株式会社ソシオ福岡は、平成15年2月28日付で営業の全部を譲渡し、解散しております。

また、平成14年9月18日に設立した株式会社ジョブカレッジを当連結会計年度より連結対象としております。

各セグメントの主な事業活動における各社の位置付けを事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

#### (1) 情報関連事業

##### 情報誌の編集発行

当社は、求人情報誌及び中古車情報誌を編集発行しており、クライアントからの広告出稿を情報誌として流通させることにより、その広告収入を得ております。求人情報誌としては、アルバイト・パート向けの無料求人情報誌「D M (ドモ)」(週刊)を静岡県内(静岡県東・中・西部版)、横浜市(横浜版)、東京都内(首都圏版)で、静岡県内にて、正社員向け有料求人情報誌「J B」(隔週発行)を発行しております。中古車情報誌といたしましては、有料中古車情報誌「のるぞー」(月刊)を、無料中古車情報誌「のるぞーF」(月刊、女性・ファミリー向け)を、いずれも静岡県内にて発行しております。

なお、情報誌の読者向けの流通においては、無料情報誌は、当社が街中に設置するラック等に無料で配布しているものであり、有料情報誌は、展開地域の一般の書店やコンビニエンスストア等に配布して有償で読者が購入するものであります。

##### テイクワンボックス事業(アイポケット事業)

当社の連結子会社である株式会社リンクは、当社の創業以来の主力商品である「D M」が無料の求人情報誌であったことから、無料形態の情報誌(フリーペーパー)を流通させるための独自の配布網を持つこととなり、その経験から得た優良チャネルを活かして独自の仕器「アイポケット」を街中へ設置し、様々な事業者の発行する無料の情報誌、割引チケット、入会申込書付きパンフレット等を掲出するスペース(ポケット)を期間販売するサービスを行っております。

##### 雑誌取次等

当社の連結子会社である株式会社リンクは、当社の情報誌の流通業務受託を発端として、静岡県内の書店、コンビニエンスストア等を網羅する配布網を持つこととなったため、静岡県内における有料情報誌を中心とした取次業務を行うほか、各種販売促進に関するサービスを行っております。

## (2) 人材関連事業

### 人材派遣

人材派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業（派遣する労働者が常用雇用される派遣事業、届出制）と、一般労働者派遣事業（派遣を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇用した上で派遣する登録型の派遣事業、許可制）に区分されますが、当社の連結子会社である株式会社ソシオは、昭和60年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業として、企業の各部門に一般事務・秘書・経理事務などを行う人材を派遣しております。

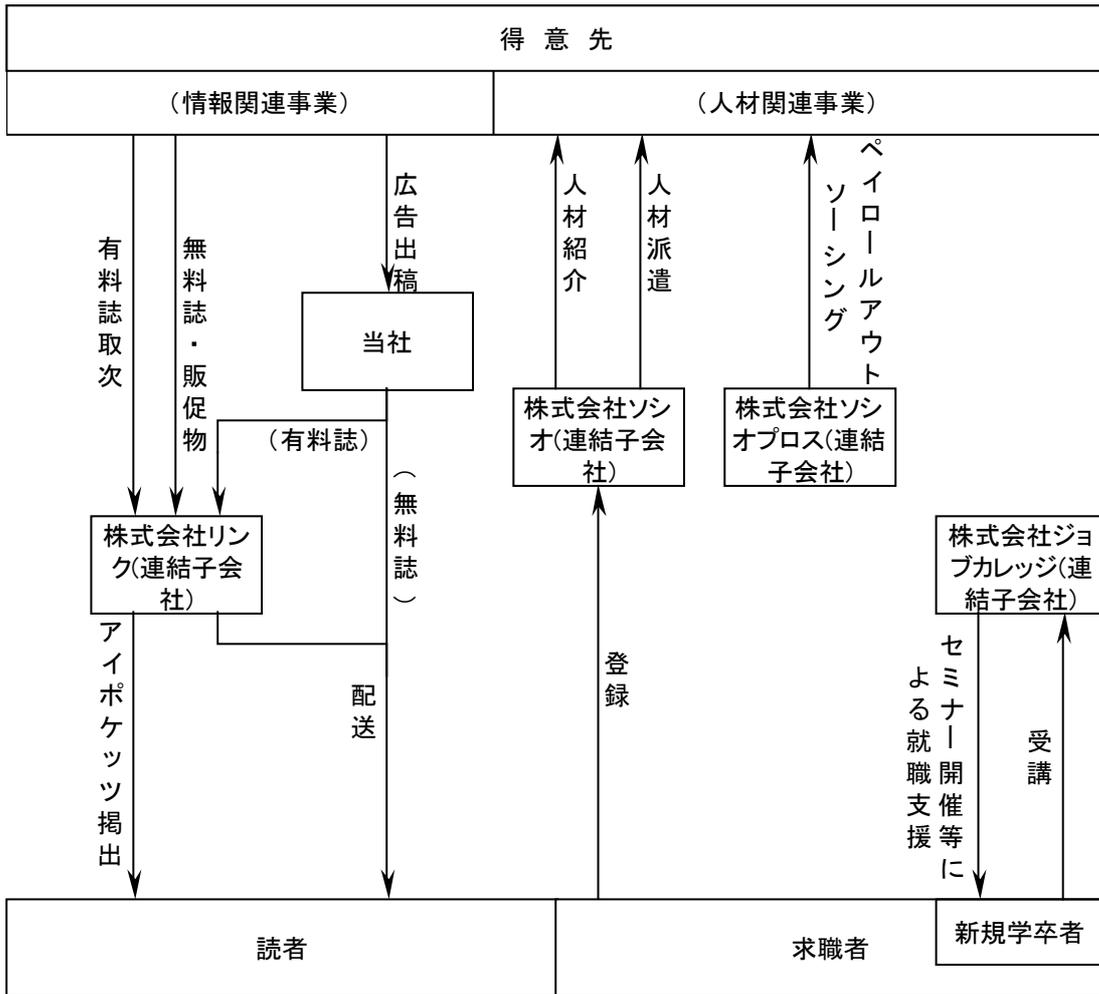
人材派遣事業の特徴は、派遣労働者の雇用者(株式会社ソシオ、派遣元責任者)と使用者(派遣先企業)とが分離していることにあります。労働者の派遣に際しては、あらかじめ派遣労働者を派遣元責任者に登録させた後、既登録者の中から派遣先企業の求める条件に合致する派遣労働者を選出、期間を定めて派遣元企業との間に雇用契約を締結した上で、派遣先企業に派遣しております。また、派遣労働者は派遣先企業では派遣先企業の指揮命令を受けて業務を遂行することとなります。

### 人材紹介等

当社の連結子会社である株式会社ソシオは、昭和22年施行の「職業安定法」に基づき厚生労働大臣の許可を受け、有料職業紹介事業として、企業の人事採用部門に対する中途採用希望者の紹介等を行っております。

また、当社の連結子会社である株式会社ソシオプロスは、企業の人事部門に対して、給与計算代行業務(ペイロールアウトソーシング)並びにそれに付随する勤怠管理・人事情報管理等の代行業務を、当社の連結子会社である株式会社ジョブカレッジは、新規学卒予定者を対象に講習・研修を行う就職支援事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記のほか、連結子会社の株式会社ソシオ福岡が福岡市を中心に人材派遣事業などを営んでおりましたが、平成15年2月28日付で同社は営業の全部を譲渡し、解散しております。

# 経営方針及び経営成績

## 1. 経営方針

### (1) 会社の経営の方針

当社は、経営活動の基本姿勢を経営理念として「対話と奉仕」という言葉で表しております。これは、当社グループが社会とどのように関わり、どのような使命感をもって、社会に存在するかを表明したものです。

「対話と奉仕」

私たちの活動の始点は常に対話である。

経営であっても、その他の社会活動であっても、

私たちのすべての活動は、私たちを取り巻く人々と

相互に十分意志を理解しあうことから始まる。

私たちの活動の目的は奉仕である。

奉仕とは、対話によって得られた信頼をもとに、

人々が幸福であり続けられるよう支援することで、

社会の発展に貢献していくことである。

以上は、昭和63年9月に発表され、以降当社グループの活動の基本となっているものであります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社における利益配分の基本方針は、株主の皆様に対して中長期的に安定した利益配分を行うことであり、そのためにはまず、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資が必要であり、その原資としての内部留保の充実を図らなければなりません。

従って、株主の皆様に対する配当につきましては、一定の配当金額や配当性向を維持することが最優先事項とは考えず、現時点で必要な内部留保の水準を勘案し、配当額を決定すべきであると考えております。

当社は30年という歴史を有しつつも、事業自体は大きな成長局面を迎えており、現時点では事業投資のための内部留保がこれまで以上に重要であると考えております。当期の利益配当については、このような考えに基づき、1株当たり10円とする案を5月29日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ各社・各事業それぞれが株主・顧客・従業員・社会にとって、高い企業価値・事業価値を創造し得る企業となるべく努めてまいります。経営方針としては、グループ各社が自主独立した運営を行い、高い企業価値の創造を目指します。このような前提のもと、グループ各社はグループ全体の発展の為に、相互協力あるいは経営資源の相互活用を行います。健全な利益の蓄積及び多様化する調達手法から得る事業資金は、企業価値・事業価値の判断により、市場・時勢に合ったグループ各社・各事業に対する投資へ適正に充當いたします。結果、グループ全体にとって有効な事業拡大化・多角化を推進致します。

## セグメント別戦略

### (a) 情報関連事業

情報関連事業では、昨今の無料情報誌（フリーペーパー）の普及により当社グループの強みを発揮できる環境となっております。このような変化がもたらす好機を最大限活用すべく、事業展開地域の拡大を積極的に図ってまいります。

なかでも、当社の主力商品である無料求人情報誌「D M」の全国展開を最優先課題として捉えております。求人情報誌に求められる役割は、企業の人件費削減に端を発する非常用雇用者（アルバイト・パート・派遣等）の増加や、求職者自身の就業意識の多様化などによる雇用環境の変化により大きくなっております。今後もこの傾向は継続すると予想され、非常用雇用向けの求人情報を提供している当社の事業機会は拡大するものと考えられます。また、創業以来30年間にわたり培ってきた無料求人情報誌の展開手法（ノウハウ）は、平成9年に開始しました「DOMO」の首都圏展開において活かされており、この実績をもとに、優位性を発揮できる市場を選択し、事業展開地域を拡大してまいります。

また、インターネットの普及等による情報獲得手段の無料化の浸透、不況による可処分所得の減少から有料情報誌の売上が減少し、フリーペーパーが急速に増加しております。このような環境の変化は、有料情報誌の広告効果の減退に起因しており、広告主が高い費用対効果を生む効果的な手法を模索していることの表れであるといえます。その中で、株式会社リンクが手掛けるフリーペーパー流通事業（アイボケツ事業）は、市場での認知度も高まりつつあります。今後も、追い風にある事業環境下において最大限の利益を獲得する為、全国展開を念頭に置いた事業の成長を実現してまいります。

### (b) 人材関連事業

人材関連事業では、量的競争から一線を画した当社グループの強みを発揮できる市場を選択し、経営資源を集中させてまいります。

人材派遣市場においては、企業のリストラが一巡したことによる市場成長の鈍化や参入企業の増加による競争の激化が見られます。このような状況を踏まえた上で、コスト削減の徹底により収益体制を構築し、日々の営業活動より顧客のニーズを捉え、独自性を発揮できる分野を模索してまいります。

人材紹介事業においては、平成14年度より幅広い顧客層を獲得している静岡県内市場に経営資源を集中いたしました。静岡県内における当社グループの高い知名度を活かし、市場における地位を築いてまいります。

また、株式会社ソシオプロスが行っている給与計算代行業務（ペイロールアウトソーシング）については、コスト削減を図りつつ、商品の差別化を追求し、利益体質の構築を図ってまいります。

尚、平成14年9月に設立致しました株式会社ジョブカレッジが行っている新規学卒予定者向け就職活動支援事業は、市場における独自性を発揮できる事業と捉えております。新たな市場を創造することによる積極的な成長戦略を実践してまいります。

## (4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、自らの活動全てにおいて第三者に説明できる公正さ（＝チェック＆バランス）を確立することが企業経営そのものの質・レベルを引き上げるとの考えを基にし、情報を開示し、外部と共有化することを重要視しております。情報を開示し、外部と共有化することは、当社と株主のみならず全ての利害関係者との間の信頼に繋がる最良な手段と位置付け、その信頼をもって株主をはじめとする個々の利害関係者の利益を最大限に生み出すための統治を行うべきであると考えております。

上記した考え方を実現させるべく、商法上の機関及びその他意思決定機関に関しては以下のように機能を定めております。

取締役会は、単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を有し、あわせて社外取締役の招聘や各取締役の報酬決定方法に透明性のあるシステムを導入する等により、取締役会の独立性と経営の透明性を確保し、各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む相互の牽制機能の強化を図っております。

監査役は、取締役会及びその他会社の重要な会議に出席するほか、定期的に社内資料の提出を受ける等によって、会社の適法性の監査に限定せず、妥当性の監査を実施する体制にあります。

また、株主総会は、従前、特定の数少ない株主のみが対象のものでありましたが、今後は、不特定多数の株主を対象とすることとなるため、株主総会が持つ法的な位置付けを正しく認識した運営を心がける方針です。また、当社の企業統治に関する考え方にあるように、企業経営の質・レベルを引き上げるための情報の開示及び共有化の場としての機能をさせていく考えであります。なお、当社は商法上の「中会社」であります。コーポレート・ガバナンスの観点から平成15年5月29日開催予定の定時株主総会において、「みなし大会社」となる定款の一部変更を付議いたします。これにより、商法上の社外監査役1名の増員と会計監査人の選任を行い、監査体制の強化・充実を図る考えであります。

## (5) 会社の対処すべき課題

(3)にて掲げた 中長期的な会社の経営戦略を具現化するために、以下の内容を課題としております。

### 無料求人情報誌「DOMO」の首都圏市場でのシェア向上と地域展開

当社が首都圏で無料求人情報誌の拡販を推進してきた結果、他社からも無料求人情報誌が発行されるようになってきております。競争が激しくなっていく状況下、他社との競争力を高めるため、市場浸透手法を構築し、併せて、営業 - 制作 - 流通 - 管理における低コスト体制構築とサービスの向上を両立させることにより、差別化を図り首都圏における市場シェアを高めていくことに取り組んでまいります。同時に、無料求人情報誌事業を大都市圏でスピーディに展開していく方針であります。

### インターネットを利用したサービスや新商品の開発

当社は、情報誌という紙媒体による情報サービスを得意としておりますが、市場ニーズや情報受領側の欲するものを敏感に感じとりつつ、インターネットを利用したサービスや新商品の開発にも取り組んでいく所存であります。

### アイポケッツ事業における優良設置場所の確保

当社の連結子会社株式会社リンクのアイポケッツ事業は、フリーペーパーやパンフレットなどの販売促進ツール等を専用ラックに掲出するものでありますが、フリーペーパー等は、有料雑誌等とは異なり、独自の配布・流通網を構築しなくてはなりません。この流通網の構築には、時間とコストが必要となるほか、有効なサービスとして成立させるためには、専用ラックの設置場所の質が重要となります。このため、アイポケッツ事業を更に展開していくために、ファーストフードチェーン、ファミリーレストラン、スーパーマーケット等の集客力の高い店舗等への設置を推進し、ターゲットする読者へ効率よくフリーペーパー等が届けられるように、流通網を構築していく所存であります。

### 人材関連事業における経営資源の集中化

当社の連結子会社株式会社ソシオの人材派遣を中心とした人材関連事業は、市場の拡大鈍化や競合の激化等の影響を受け、優位性を保持することに窮する状態にあります。このため、当連結会計年度においても、人材紹介の首都圏地区からの撤退、九州地区を中心として人材派遣業を営んでいた株式会社ソシオ福岡の解散を実行しておりますが、今後も、当社グループの知名度を活用できる静岡県内など優位性を発揮できる市場を選択し、そこに経営資源を集中させることにより利益を拡大していく所存であります。

### (6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

### (7) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として特に売上高営業利益率、売上高経常利益率に着目しております。売上原価ならびに、販売費及び一般管理費の削減を一層推進し、利益率の向上を図ってまいります。

### (8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、景気低迷の状況が続く中、世界的な景気減速の影響などが加わり、デフレが一層深刻化し、また雇用情勢も厳しさを増すなど、低迷の色を濃くしながら推移いたしました。

このような厳しい経済環境下、当社グループの連結業績は、売上高11,766百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益1,107百万円（前連結会計年度比53.5%増）、経常利益1,082百万円（前連結会計年度比53.1%増）、当期純利益565百万円（前連結会計年度比59.1%増）という結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 情報関連事業

求人情報誌市場においては、求人広告掲載件数は全国的に前期比でほぼ横ばいでありました。全体を俯瞰しますと、景況を反映し、正社員雇用の求人広告件数が減少し、アルバイト・パートなど非常用雇用の求人広告件数が微増という結果となりました。

このような経営環境下、当社は、主力事業である求人情報誌事業で売上高を増加させることに成功いたしました。主力商品であるアルバイト・パート向け無料求人情報誌「DOMO」の売上高につきましては、静岡県内においては既に圧倒的な市場占有率を確保しており、ほぼ前期並みの水準となりましたが、首都圏版、横浜版を発行しております首都圏地区における大幅な伸長が牽引し、大幅な増加となりました。一方、静岡県内で発行しております正社員向け求人情報誌「JOB」については、正社員向け求人広告件数の減少が影響し、売上高が減少いたしました。

中古車情報誌の売上高は、有料中古車情報誌「のぞー」の売上高はほぼ横ばいでしたが、無料中古車情報誌「のぞーF」が、大幅に伸長したことが増収に寄与し、全体でも増加いたしました。同誌は無料求人情報誌「DOMO」と合わせ、フリーペーパー市場への戦略商品として期待できるものに成長してまいりました。

一方、当社の連結子会社である株式会社リンクの無料情報誌流通事業「アイポケット事業」は、昨今のフリーペーパー発行の増加を追い風に、売上高が増加しました。ナショナルチェーン店等集客力を有する店舗への什器設置が進んだことにより、確実に認知度が高まっており、同事業は今後の有力な成長事業となりました。

その結果、情報関連事業では、売上高6,673百万円（前連結会計年度比7.4%増）、営業利益1,163百万円（前連結会計年度比46.5%増）となりました。

#### 人材関連事業

市場成長鈍化、スタッフ給与の上昇による原価率上昇など、人材派遣市場を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような経営環境下、株式会社ソシオを主体とした人材派遣の売上高は、微増となりました。地域別売上高は静岡県内では、順調に伸長したものの、首都圏地区及び愛知県では伸び悩む結果となりました。市場占有率が高く、競争力を有している静岡県内市場では、売上高において前期比超過となりましたが、首都圏地区、名古屋地区などの知名度が低い地域における厳しい状況が顕著になったものと考えられます。

また、人材紹介等につきましては、売上高が減少しておりますが、これは、平成14年8月に敢行いたしました人材紹介の首都圏地域からの撤退等が影響したものであります。企業が求める人材の質の高度化による受注機会の減少が主な要因と考えられます。

その結果、人材関連事業では、売上高5,248百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業損失61百万円（前連結会計年度 営業損失82百万円）となりました。

## (2) 次期の見通し

わが国の経済情勢は、政府の経済対策による景気下支えや企業の収益改善による自律的回復が期待されるものの、為替相場や株式市場の動向など不透明な要因もあり景気回復には時間を要する為、厳しい雇用環境が継続するものと予測されます。

このような経済環境下、当社は引き続き情報関連事業において、当社の強みである“フリーペーパー”流通事業の事業機会拡大を目指してまいります。フリーペーパーの急激な普及を追い風に、創業以来30年間培ってまいりましたノウハウを最大限活用し、当社の主力商品である無料求人情報誌「DOMO」、及び株式会社リンクのフリーペーパー流通事業「アイポケット事業」の全国展開に積極的に取り組んでまいります。読者・利用者へ有益な情報を無料で提供し、費用対効果を重視する広告主へ有効な手法を提案することにより、市場から支持して頂けるサービスの提供を継続してまいります。

人材関連事業につきましては、顧客要求の高度化や市場成長の鈍化により、厳しい市場環境が継続するものと考えられます。このような経営環境において、当社は量的競争から一線を画し、当社の優位性・独自性を発揮できる市場を選択し、選択した市場における確固たる地位の確立を目指してまいります。

このような施策により業績向上に努め、株主・顧客・従業員をはじめとする全てのステークホルダーと健全な利益の共有を目指してまいります。

次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高13,702百万円（前連結会計年度比16.5%増）、経常利益1,387百万円（前連結会計年度比28.2%増）、当期純利益678百万円（前連結会計年度比19.9%増）と、増収増益を見込んでおります。

## 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成14年12月4日に実施した時価発行公募増資による手取概算額469,800千円の資金使途計画及び充当実績は、概ね次の通りであります。

### 1. 資金使途計画

手取概算額469,800千円については、営業拠点の開設に係る設備資金に200,700千円を充当し、269,100千円については、運転資金に充当する予定であります。

### 2. 資金充当実績

平成14年12月4日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、平成15年1月より、愛知県名古屋市の営業拠点新設に係る設備資金充当をはじめとして、概ね計画通り進行中であります。

# 連結財務諸表等

## 1. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成14年2月28日現在		当連結会計年度 平成15年2月28日現在		増 減 ( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2,221,244		2,791,272		570,027
2. 受取手形及び売掛金	1,109,151		1,379,537		270,386
3. たな卸資産	8,382		22,037		13,655
4. 繰延税金資産	48,011		144,857		96,845
5. その他	67,312		91,155		23,842
貸倒引当金	7,498		9,820		2,321
流動資産合計	3,446,604	61.1	4,419,040	67.1	972,435
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	604,131		608,545		
減価償却累計額	167,646	436,484	195,674	412,871	23,613
2. 機械装置及び運搬具	20,955		20,955		
減価償却累計額	15,262	5,692	16,425	4,530	1,162
3. 土地		1,093,751		1,093,751	
4. その他	171,398		214,375		
減価償却累計額	89,129	82,269	126,863	87,512	5,243
有形固定資産合計	1,618,198	28.7	1,598,665	24.3	19,532
(2) 無形固定資産	234,561	4.2	244,137	3.7	9,575
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,677		847		1,830
2. その他	366,717		362,171		4,546
貸倒引当金	28,836		37,461		8,624
投資その他の資産合計	340,559	6.0	325,558	4.9	15,000
固定資産合計	2,193,318	38.9	2,168,361	32.9	24,957
繰延資産					
1. 社債発行差金	42		33		9
繰延資産合計	42	0.0	33	0.0	9
資産合計	5,639,965	100.0	6,587,434	100.0	947,468

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成14年2月28日現在		当連結会計年度 平成15年2月28日現在		増 減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	427,816		354,826		72,990
2. 未払金	802,322		893,501		91,178
3. 未払法人税等	197,680		453,084		255,403
4. 賞与引当金	182,169		209,353		27,184
5. その他	201,248		211,022		9,774
流動負債合計	1,811,235	32.1	2,121,787	32.2	310,551
固定負債					
1. 社債	5,916		5,916		
2. 長期借入金	567,874		272,458		295,416
3. 退職給付引当金	15,947				15,947
4. その他	1,210				1,210
固定負債合計	590,947	10.5	278,374	4.2	312,573
負債合計	2,402,183	42.6	2,400,161	36.4	2,022
(少数株主持分)					
少数株主持分			7,822	0.1	7,822
(資本の部)					
資本金	176,250	3.1	369,950	5.6	193,700
資本準備金	159,250	2.8	454,350	6.9	295,100
連結剰余金	2,901,460	51.5	3,370,796	51.2	469,335
その他有価証券評価差額金	821	0.0			821
資本合計	3,237,781	57.4	4,195,096	63.7	957,314
負債、少数株主持分及び資本合計	5,639,965	100.0	6,587,434	100.0	947,468

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日		当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日		増 減 ( )
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		11,105,752	100.0	11,766,456	100.0	660,703
売上原価		5,656,775	50.9	6,118,567	52.0	461,792
売上総利益		5,448,977	49.1	5,647,889	48.0	198,911
販売費及び一般管理費	1	4,727,599	42.6	4,540,755	38.6	186,843
営業利益		721,377	6.5	1,107,133	9.4	385,755
営業外収益						
1. 受取利息		887		244		
2. 受取配当金		92		12		
3. 受取手数料		2,211		4,497		
4. 助成金収入		4,552		1,127		
5. 消費税等調整益		3,703		2,427		
6. 違約金収入		1,876				
7. その他		3,756	0.2	4,138	0.1	4,632
営業外費用						
1. 支払利息		25,717		16,994		
2. 新株発行費				19,741		
3. その他		5,835	0.3	522	0.3	5,705
経常利益		706,905	6.4	1,082,322	9.2	375,417
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		159		81		
2. 保険解約返戻金		35,053				
3. 投資有価証券売却益		250	0.3	566	0.0	34,816
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	58,312		11,430		
2. 役員退職慰労金		3,172				
3. 投資有価証券売却損				55		
4. 投資有価証券評価損		2,342				
5. 特別退職金		4,454				
6. 貸倒引当金繰入額	3	20,000		8,250		
7. 清算に伴う費用	4			6,150		
8. 退職給付制度改定に伴う費用				18,183		
9. 退職給付会計基準変更時差異		10,641	0.9	44,070	0.4	54,852
税金等調整前当期純利益		643,446	5.8	1,038,899	8.8	395,453
法人税、住民税及び事業税		246,854		583,372		
法人税等調整額		40,854	2.6	97,682	4.1	197,980
少数株主損失				12,722	0.1	12,722
当期純利益		355,737	3.2	565,932	4.8	210,195

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日		当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日		増減( )
		金額		金額		
連結剰余金期首残高			2,646,294		2,901,460	255,165
連結剰余金減少高						
1. 配当金		66,960		79,200		
2. 取締役賞与		33,611	100,571	17,396	96,596	3,974
当期純利益			355,737		565,932	210,195
連結剰余金期末残高			2,901,460		3,370,796	469,335

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		増 減( )
	前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	643,446	1,038,899	395,453
減価償却費	129,200	135,873	6,672
貸倒引当金の増減( )額	24,370	10,946	13,424
賞与引当金の増減( )額	98,252	27,184	125,436
退職給付引当金の増減( )額	15,947	15,947	31,894
受取利息及び配当金	979	256	723
支払利息	25,717	16,994	8,723
投資有価証券売却益	250	566	315
投資有価証券売却損		55	55
投資有価証券評価損	2,342		2,342
固定資産除却損	58,312	11,430	46,881
保険解約返戻金	35,053		35,053
売上債権の増( )減額	6,243	270,386	264,142
たな卸資産の増( )減額	13,207	13,655	26,863
未払債務の増減( )額	38,649	85,479	46,829
未払消費税等の増減( )額	14,423	10,726	25,150
役員賞与の支払額	33,611	17,396	16,214
その他	22,864	25,610	2,745
小計	739,514	993,770	254,255
利息及び配当金の受取額	1,085	299	785
利息の支払額	25,172	16,587	8,585
法人税等の支払額	493,181	327,968	165,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,245	649,514	427,269
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	356,000	326,000	30,000
定期預金の払戻による収入	391,129	552,000	160,870
有形固定資産の取得による支出	80,261	52,638	27,623
有形固定資産の除却に係る支出	1,014	876	137
無形固定資産の取得による支出	151,935	76,423	75,511
投資有価証券の売却による収入	1,497	946	551
敷金保証金の差入れによる支出	116,292	17,467	98,825
敷金保証金の返還による収入		38,286	38,286
保険解約返戻に係る収入	114,155		114,155
その他	586	17,408	16,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,308	100,418	299,726
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減( )額	65,000		65,000
長期借入れによる収入	505,900		505,900
長期借入金の返済による支出	714,150	368,406	345,744
社債の発行による収入	83,334		83,334
社債の買入償還による支出	77,418		77,418
少数株主からの払込による収入		4,900	4,900
株式の発行による収入	306,000	488,800	182,800
配当金の支払額	66,960	79,200	12,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,294	46,094	74,388
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減( )額	5,357	796,027	801,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,890,602	1,885,244	5,357
現金及び現金同等物の期末残高	1,885,244	2,681,272	796,027

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ ㈱ソシオ福岡 ㈱ソシオプロス 子会社は全て連結されております。	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱ソシオ ㈱ソシオ福岡 ㈱ソシオプロス ㈱ジョブカレッジ 子会社は全て連結されております。 なお、㈱ジョブカレッジは当連結会計年度から設立により連結子会社としております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法  有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 26～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左  有形固定資産 同左  無形固定資産 同左

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付会計基準変更時差異(10,641千円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生時に一括償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」(当連結会計年度210千円)については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金保証金の差入れによる支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「敷金保証金の差入れによる支出」は50,178千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険解約返戻に係る収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険解約返戻に係る収入」は6,384千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めておりました「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「新株発行費」は2,599千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金保証金の返還による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「敷金保証金の返還による収入」は19,508千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が12,690千円増加し、営業利益及び経常利益は2,048千円、税金等調整前当期純利益は12,690千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用し、有価証券の評価基準、貸倒引当金の計上基準、会員権の評価方法について変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、表示上の変更はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。制度改定に伴う費用18,183千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成14年12月4日に実施した有償一般募集による新株式発行(650,000株)は、引受価額(752円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(800円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額31,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ31,200千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年 2月28日現在		当連結会計年度 平成15年 2月28日現在	
1. 担保提供資産及び対応債務		1. 担保提供資産及び対応債務	
担保提供資産		担保提供資産	
建 物 及 び 構 築 物	240,708千円	建 物 及 び 構 築 物	224,866千円
土 地	841,501千円	土 地	841,501千円
計	1,082,209千円	計	1,066,367千円
対応債務		対応債務	
短 期 借 入 金	102,816千円	短 期 借 入 金	153,576千円
長 期 借 入 金	556,624千円	長 期 借 入 金	272,458千円
計	659,440千円	計	426,034千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 10,002千円	貸倒引当金繰入額 9,169千円
配 送 費 556,762千円	給 与 手 当 1,232,370千円
給 与 手 当 1,236,120千円	賞与引当金繰入額 201,231千円
賞与引当金繰入額 176,653千円	退 職 給 付 費 用 34,955千円
退 職 給 付 費 用 17,834千円	
2. 固定資産除却損の内訳	2. 固定資産除却損の内訳
建 物 及 び 構 築 物 2,991千円	建 物 及 び 構 築 物 2,187千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 175千円	有 形 固 定 資 産 「そ の 他 」 ( 工 具 、 器 具 及 び 備 品 ) 3,170千円
有 形 固 定 資 産 「そ の 他 」 ( 工 具 、 器 具 及 び 備 品 ) 167千円	無 形 固 定 資 産 ( ソ フ ト ウ ェ ア ) 3,196千円
無 形 固 定 資 産 ( ソ フ ト ウ ェ ア ) 54,977千円	投 資 そ の 他 の 資 産 ( 長 期 前 払 費 用 ) 2,172千円
計 58,312千円	建 物 等 解 体 費 用 703千円
	計 11,430千円
3. 貸倒引当金繰入額の内訳	3. 貸倒引当金繰入額の内訳
ゴルフ会員権預託保証金 20,000千円	ゴルフ会員権預託保証金 8,250千円
	4. 清算に伴う費用は(株)ソシオ福岡の清算に伴う損失 であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,221,244千円	現金及び預金勘定 2,791,272千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 336,000千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 110,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,885,244千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,681,272千円</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)

(単位：千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,162,950	4,942,802	11,105,752		11,105,752
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,094	138,457	191,551	(191,551)	
計	6,216,045	5,081,259	11,297,304	(191,551)	11,105,752
営業費用	5,421,600	5,163,862	10,585,462	(201,087)	10,384,374
営業利益又は営業損 失( )	794,445	82,603	711,841	9,536	721,377
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,503,445	1,157,221	5,660,666	(20,700)	5,639,965
減価償却費	110,822	18,378	129,200		129,200
資本的支出	141,068	46,570	187,639		187,639

当連結会計年度(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)

(単位：千円)

	情報関連事業	人材関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,623,689	5,142,767	11,766,456		11,766,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,803	106,010	155,813	(155,813)	
計	6,673,492	5,248,778	11,922,270	(155,813)	11,766,456
営業費用	5,509,945	5,310,439	10,820,384	(161,061)	10,659,323
営業利益又は営業損 失( )	1,163,547	61,661	1,101,885	5,247	1,107,133
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,524,825	1,081,682	6,606,508	(19,073)	6,587,434
減価償却費	116,419	19,454	135,873		135,873
資本的支出	127,686	13,367	141,054		141,054

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 情報関連事業.....求人情報誌、中古車情報誌、雑誌取次

(2) 人材関連事業.....人材派遣事業、有料職業紹介

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日				当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額 (単位 千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額 (単位 千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	連結会計年 度末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	連結会計年 度末残高 相当額
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	70,632	52,074	18,557	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	30,240	20,519	9,721
無形固定資産 (ソフトウェア)	36,080	27,538	8,541	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,326	1,829	1,496
合計	106,712	79,613	27,098	合計	33,567	22,348	11,218
(注)取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額				(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
	1 年 内		15,879千円		1 年 内		7,744千円
	1 年 超		11,218千円		1 年 超		3,474千円
	合計		27,098千円		合計		11,218千円
(注)未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		21,118千円		支払リース料		15,879千円
	減価償却費相当額		21,118千円		減価償却費相当額		15,879千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	満井義政			当社の代表取締役会長	(被所有)直接78.8%			株式の売却	1,497		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成14年 2月28日現在	当連結会計年度 平成15年 2月28日現在																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">17,977千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,264千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,781千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,933千円</td></tr> <tr><td>労働保険料否認額</td><td style="text-align: right;">6,400千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,302千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,645千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,079千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">130,384千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,152千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">78,232千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,715千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,867千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">573千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">73,075千円</td></tr> </table>	未払事業税等	17,977千円	賞与引当金繰入限度超過額	12,264千円	貸倒引当金繰入限度超過額	9,781千円	退職給付引当金	6,933千円	労働保険料否認額	6,400千円	税務上の繰越欠損金	68,302千円	一括償却資産	7,645千円	その他	1,079千円	小計	130,384千円	評価性引当額	52,152千円	繰延税金資産合計	78,232千円	前払年金費用	1,715千円	特別償却準備金	2,867千円	その他	573千円	繰延税金負債合計	5,156千円	繰延税金資産の純額	73,075千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">38,965千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56,231千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,705千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,712千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,945千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">223,962千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">173,971千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">171,331千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">平成15年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">144,857千円</td></tr> <tr><td>固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">26,474千円</td></tr> </table>	未払事業税等	38,965千円	賞与引当金繰入限度超過額	56,231千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15,705千円	税務上の繰越欠損金	93,712千円	一括償却資産	14,401千円	その他	4,945千円	小計	223,962千円	評価性引当額	49,991千円	繰延税金資産合計	173,971千円	特別償却準備金	2,639千円	繰延税金負債合計	2,639千円	繰延税金資産の純額	171,331千円	流動資産 繰延税金資産	144,857千円	固定資産 その他	26,474千円
未払事業税等	17,977千円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	12,264千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	9,781千円																																																												
退職給付引当金	6,933千円																																																												
労働保険料否認額	6,400千円																																																												
税務上の繰越欠損金	68,302千円																																																												
一括償却資産	7,645千円																																																												
その他	1,079千円																																																												
小計	130,384千円																																																												
評価性引当額	52,152千円																																																												
繰延税金資産合計	78,232千円																																																												
前払年金費用	1,715千円																																																												
特別償却準備金	2,867千円																																																												
その他	573千円																																																												
繰延税金負債合計	5,156千円																																																												
繰延税金資産の純額	73,075千円																																																												
未払事業税等	38,965千円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	56,231千円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	15,705千円																																																												
税務上の繰越欠損金	93,712千円																																																												
一括償却資産	14,401千円																																																												
その他	4,945千円																																																												
小計	223,962千円																																																												
評価性引当額	49,991千円																																																												
繰延税金資産合計	173,971千円																																																												
特別償却準備金	2,639千円																																																												
繰延税金負債合計	2,639千円																																																												
繰延税金資産の純額	171,331千円																																																												
流動資産 繰延税金資産	144,857千円																																																												
固定資産 その他	26,474千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		評価性引当額の増加額	2.8%	同族会社の留保金額に対する税額	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.7%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		同族会社の留保金額に対する税額	4.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																
法定実効税率	41.1%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増加額	2.8%																																																												
同族会社の留保金額に対する税額	1.6%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																												
住民税均等割等	0.7%																																																												
その他	2.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																												
法定実効税率	41.1%																																																												
(調整)																																																													
同族会社の留保金額に対する税額	4.8%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																												
住民税均等割等	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月28日現在)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	255	1,650	1,395
小計	255	1,650	1,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	180	180	
小計	180	180	
合計	435	1,830	1,395

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 時価評価されていない有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	当連結会計年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 平成14年 2月28日現在	当連結会計年度 平成15年 2月28日現在																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、確定給付型の制度として適格退職年金制を採用しております。なお、適格退職年金制度は第15期（昭和63年1月）に設立し、退職給付の100%について適用いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>107,157千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>94,467千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>12,690千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td>3,257千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td>15,947千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>19,877千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>10,641千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>30,519千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎 会計基準変更時差異の処理年数 1年</p>	(1) 退職給付債務	107,157千円	(2) 年金資産	94,467千円	連結貸借対照表計上額純額	12,690千円	(3) 前払年金費用	3,257千円	(4) 退職給付引当金	15,947千円	(1) 勤務費用	19,877千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	10,641千円	(3) 退職給付費用	30,519千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。これに伴う影響額18,183千円は特別損失に計上しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>18,182千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金掛金</td> <td>18,346千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td>18,183千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td>54,713千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	18,182千円	(2) 確定拠出年金掛金	18,346千円	(3) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	18,183千円	(4) 退職給付費用	54,713千円
(1) 退職給付債務	107,157千円																								
(2) 年金資産	94,467千円																								
連結貸借対照表計上額純額	12,690千円																								
(3) 前払年金費用	3,257千円																								
(4) 退職給付引当金	15,947千円																								
(1) 勤務費用	19,877千円																								
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	10,641千円																								
(3) 退職給付費用	30,519千円																								
(1) 勤務費用	18,182千円																								
(2) 確定拠出年金掛金	18,346千円																								
(3) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	18,183千円																								
(4) 退職給付費用	54,713千円																								

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上生産実績を把握することが困難であるため、生産実績の記載を省略しております。なお、当社グループは、情報関連事業を主力事業としておりますが、業務上、情報誌等の印刷は、印刷会社に外注しており、印刷費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第30期連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		前年同 期 比
	金額	割合 (%)	
情報誌の印刷費相当額	1,431,682		104.6%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、最近2連結会計年度における主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	第29期連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		第30期連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
大日本印刷株式会社	763,385	55.8	942,990	65.9
図書印刷株式会社	523,962	38.3	488,652	34.1

#### (2) 受注実績

当社グループの主体である情報誌の編集・発行及び人材派遣、人材紹介等は、提供するサービスの性格上受注実績を把握することが困難であるため、受注実績の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

第30期連結会計年度等における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	第30期連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額	割合 (%)	
情報関連事業	6,623,689	56.3	107.5
情報誌編集発行	6,167,411	52.4	106.0
テイクワンボックス(アイポケット)事業	350,663	3.0	161.2
雑誌取次等	105,614	0.9	83.6
人材関連事業	5,142,767	43.7	104.0
人材派遣	4,906,917	41.7	107.5
人材紹介等	235,850	2.0	62.5
合計	11,766,456	100.0	105.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期連結会計年度における情報誌編集発行の内訳は次のとおりとなります。

	第30期連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
情報誌編集発行	6,167,411	100.0	106.0
無料求人情報誌(DOMO)	5,002,317	81.1	118.4
(うち東京都)	1,106,200	17.9	253.2
(うち神奈川県)	432,922	7.0	156.8
(うち静岡県)	3,463,193	56.2	98.6
有料求人情報誌(JOB)	715,949	11.6	80.5
中古車情報誌	449,144	7.3	109.0

3. 第30期連結会計年度における人材派遣の地域別売上高は次のとおりであります。

	第30期連結会計年度		前年同期比(%)
	連結売上高(千円)	構成比(%)	
人材派遣	4,906,917	100.0	107.5
東京都	854,725	17.4	103.9
神奈川県	586,636	11.9	95.7
静岡県	2,898,734	59.1	113.5
愛知県	469,773	9.6	97.1
福岡県	97,047	2.0	103.8

会 社 名 株式会社アルバイトタイムス  
 コード番号 2341  
 (URL <http://www.atimes.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県  
 静岡県

代 表 者 役職名 代表取締役社長  
 氏 名 鈴木 秀和  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏 名 富永 典利

T E L (054) 653 - 3344

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 17 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 15 年 5 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100 株 )

1. 15 年 2 月期の業績 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 2 月期	6,220	( 5.7 )	1,130	( 55.7 )	1,117	( 53.7 )
14 年 2 月期	5,882	( 7.2 )	726	( 34.4 )	727	( 34.5 )

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 2 月期	519	( 49.2 )	101 69		14.7	21.9	18.0
14 年 2 月期	347	( 48.2 )	72 48		12.4	15.5	12.4

- (注) 1. 期中平均株式数 15 年 2 月期 5,104,931 株 14 年 2 月期 4,800,410 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 2 月期	10 00		10 00	56	10.8	1.4
14 年 2 月期	16 00		16 00	79	22.8	2.6

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 2 月期	5,588	3,987	71.4	712 00
14 年 2 月期	4,609	3,076	66.7	621 56

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 2 月期 5,600,000 株 14 年 2 月期 4,950,000 株  
 2. 期末自己株式数 15 年 2 月期 株 14 年 2 月期 株

2. 16 年 2 月期の業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,584	385	180			
通 期	7,851	1,235	602	11 00		11 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 107 円 51 銭

上記の業績予想では、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 10 ページをご参照下さい。

# 個別財務諸表等

## 1. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第29期 平成14年 2月28日現在		第30期 平成15年 2月28日現在		増減( )
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,699,302		2,347,542		648,239
2. 売掛金		578,389		764,488		186,098
3. 貯蔵品		1,587		19,241		17,653
4. 繰延税金資産		28,030		122,682		94,652
5. その他		73,519		85,265		11,745
貸倒引当金		17,161		10,638		6,522
流動資産合計		2,363,668	51.3	3,328,581	59.6	964,912
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	551,944		561,232		
減価償却累計額		145,246	406,697	170,562	390,669	16,027
2. 構築物		29,619		29,619		
減価償却累計額		16,774	12,845	19,033	10,586	2,259
3. 機械及び装置		19,930		19,930		
減価償却累計額		14,288	5,641	15,450	4,479	1,162
4. 工具、器具及び備品		139,830		191,206		
減価償却累計額		77,493	62,336	113,028	78,178	15,841
5. 土地	1		1,093,751		1,093,751	
有形固定資産合計			1,581,273		1,577,664	3,608
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			160,643		179,792	19,148
2. その他			11,116		11,064	51
無形固定資産合計			171,759	3.7	190,856	19,096

(単位：千円)

期 別 科 目	第29期 平成14年 2月28日現在		第30期 平成15年 2月28日現在		増 減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(3) 投資その他の資産		%		%	
1. 投資有価証券	2,677		847		1,830
2. 関係会社株式	190,000		165,100		24,900
3. 出資金	60		60		
4. 関係会社長期貸付金	45,550		91,900		46,350
5. 破産債権等	5,141		3,769		1,372
6. 長期前払費用	2,462		1,648		814
7. 繰延税金資産	49,532		65,834		16,301
8. 保険積立金	83,836		102,266		18,429
9. 差入敷金保証金	127,953		131,171		3,218
10. その他	30,000		30,000		
貸倒引当金	44,341		101,723		57,381
投資その他の資産合計	492,873	10.7	490,874	8.8	1,998
固定資産合計	2,245,906	48.7	2,259,396	40.4	13,489
繰延資産					
社債発行差金	42		33		9
繰延資産合計	42	0.0	33	0.0	9
資産合計	4,609,617	100.0	5,588,010	100.0	978,392

(単位：千円)

期 別 科 目	第29期 平成14年 2月28日現在		第30期 平成15年 2月28日現在		増 減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 1年以内返済予定長期借入金	102,816		153,576		50,760
2. 未払金	471,786		463,972		7,813
3. 未払費用	16,528		14,954		1,573
4. 未払法人税等	192,564		439,039		246,474
5. 未払消費税等	21,751		58,681		36,929
6. 前受金	6,113		8,998		2,885
7. 預り金	11,917		13,596		1,678
8. 賞与引当金	115,273		154,358		39,085
9. その他	1,851		1,414		437
流動負債合計	940,602	20.4	1,308,591	23.4	367,989
固定負債					
1. 社債	5,916		5,916		
2. 長期借入金	556,624		272,458		284,166
3. 退職給付引当金	15,947				15,947
4. その他	13,800		13,800		
固定負債合計	592,287	12.9	292,174	5.2	300,113
負債合計	1,532,889	33.3	1,600,765	28.6	67,876
(資本の部)					
資本金	176,250	3.8	369,950	6.6	193,700
資本準備金	159,250	3.5	454,350	8.2	295,100
利益準備金	5,812	0.1	5,812	0.1	
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金	252		216		36
別途積立金	17,000		2,567,000		2,550,000
2. 当期末処分利益	2,717,341		589,915		2,127,426
その他の剰余金合計	2,734,594	59.3	3,157,132	56.5	422,537
その他有価証券評価差額金	821	0.0	-	-	821
資本合計	3,076,728	66.7	3,987,244	71.4	910,516
負債及び資本合計	4,609,617	100.0	5,588,010	100.0	978,392

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第29期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日			第30期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日			増 減( )
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高		5,882,525	100.0		6,220,535	100.0	338,009
売上原価		1,680,433	28.6		1,694,972	27.2	14,538
売上総利益		4,202,091	71.4		4,525,562	72.8	323,471
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		271,460			227,695		
2. 配送費		806,416			375,775		
3. 貸倒引当金繰入額		6,219			1,525		
4. 役員報酬		160,419			164,565		
5. 給与手当		704,438			856,484		
6. 雑給		311,910			314,212		
7. 賞与		129,244			141,635		
8. 賞与引当金繰入額		109,758			146,858		
9. 退職給付費用		15,982			26,918		
10. 減価償却費		92,456			96,329		
11. その他		867,646	59.1	1,043,227	3,395,229	54.6	80,722
営業利益		726,138	12.3		1,130,332	18.2	404,193
営業外収益							
1. 受取利息	1	3,382			2,761		
2. 受取配当金		92			12		
3. 受取賃貸料	1	17,533			11,322		
4. 受取手数料					4,497		
5. その他		6,559	0.5	2,633	21,226	0.3	6,340
営業外費用							
1. 支払利息		20,716			14,002		
2. 社債利息		370			121		
3. 社債発行差金償却		35			9		
4. 社債発行費		866					
5. 新株発行費		2,599			19,454		
6. その他		1,576	0.4	30	33,618	0.5	7,453
経常利益		727,541	12.4		1,117,940	18.0	390,399
特別利益							
1. 保険解約返戻金		35,053					
2. 投資有価証券売却益		250	0.6	566	566	0.0	34,737
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	57,296			5,081		
2. 投資有価証券評価損		2,342					
3. 投資有価証券売却損					55		
4. 特別退職金		4,454					
5. 関係会社株式評価損		49,999			29,999		
6. 関係会社清算損	3				16,077		
7. 貸倒引当金繰入額	4	50,361			77,954		
8. 退職給付会計基準変更時差異		10,441					
9. 退職給付制度改定に伴う費用		174,896	3.0	12,520	141,688	2.3	33,208
税引前当期純利益		587,948	10.0		976,818	15.7	388,869
法人税、住民税及び事業税		241,157			568,063		
法人税等調整額		1,146	4.1	110,380	457,683	7.4	217,673
当期純利益		347,938	5.9		519,134	8.3	171,196
前期繰越利益		2,369,403			70,780		2,298,622
当期末処分利益		2,717,341			589,915		2,127,426

売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第29期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日			第30期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日			増 減( )
	金額		構成比	金額		構成比	
労務費		187,268	11.1		147,871	8.7	39,397
経費							
1. 印刷費	1,368,541			1,431,682			
2. その他	124,624	1,493,165	88.9	115,418	1,547,101	91.3	53,935
売上原価		1,680,433	100.0		1,694,972	100.0	14,538

## (3) 利益処分計算書

(単位：千円)

株主總會承認年月日	第29期 平成14年 5月30日		第30期 平成15年 5月29日(予定)		増 減( )
科目	金額		金額		
当期末処分利益		2,717,341		589,915	2,127,426
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額	36	36	36	36	
		2,717,377		589,951	2,127,426
利益処分額					
1. 配当金	79,200		56,000		
2. 取締役賞与	17,396		25,956		
3. 任意積立金					
別途積立金	2,550,000	2,646,596	400,000	481,956	2,164,640
次期繰越利益		70,780		107,995	37,214

## 重要な会計方針

項目	第29期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	第30期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 26～50年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2)社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (3)社債発行差金 商法の規定に基づき社債の償還期間 (5年)に亘り均等償却しております。</p>	<p>(1)新株発行費 同左 _____</p> <p>(2)社債発行差金 同左</p>

項目	第29期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	第30期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付会計基準変更時差異(10,441千円)については、当事業年度において全額費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <hr/>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第29期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">第30期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日</p>
<p>「差入敷金保証金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は投資その他の資産の「その他」に31,311千円含まれております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に2,211千円含まれております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第29期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">第30期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日</p>
<p>(退職給付会計) 当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が15,947千円増加し、営業利益及び経常利益は5,505千円、税引前当期純利益は15,947千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、貸倒引当金の計上基準、会員権の評価方法について変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、表示上の変更はありません。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(退職給付引当金) 当社は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う費用12,520千円は特別損失に計上しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行) 平成14年12月4日に実施した有償一般募集による新株式発行(650,000株)は、引受価額(752円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(800円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額31,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ31,200千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 平成14年 2月28日現在	第30期 平成15年 2月28日現在																																										
<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">240,708千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>841,501千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>1,082,209千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">1年以内返済予定</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>102,816千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>556,624千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>659,440千円</td> </tr> </table>	建	物	240,708千円	土	地	841,501千円	計		1,082,209千円	1年以内返済予定			長期借入金		102,816千円	長期借入金		556,624千円	計		659,440千円	<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 80%;">224,866千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>841,501千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>1,066,367千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">1年以内返済予定</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>153,576千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td>272,458千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>426,034千円</td> </tr> </table>	建	物	224,866千円	土	地	841,501千円	計		1,066,367千円	1年以内返済予定			長期借入金		153,576千円	長期借入金		272,458千円	計		426,034千円
建	物	240,708千円																																									
土	地	841,501千円																																									
計		1,082,209千円																																									
1年以内返済予定																																											
長期借入金		102,816千円																																									
長期借入金		556,624千円																																									
計		659,440千円																																									
建	物	224,866千円																																									
土	地	841,501千円																																									
計		1,066,367千円																																									
1年以内返済予定																																											
長期借入金		153,576千円																																									
長期借入金		272,458千円																																									
計		426,034千円																																									
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未払金</td> <td style="width: 80%;">139,334千円</td> </tr> </table>	未払金	139,334千円	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>																																								
未払金	139,334千円																																										
<p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 90%;">18,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>4,950,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	18,600,000株	発行済株式の総数	4,950,000株	<p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 90%;">19,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>5,600,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	19,800,000株	発行済株式の総数	5,600,000株																																		
会社が発行する株式の総数	18,600,000株																																										
発行済株式の総数	4,950,000株																																										
会社が発行する株式の総数	19,800,000株																																										
発行済株式の総数	5,600,000株																																										
<p>4. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関等からの借入債務及びリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株) ソ シ オ</td> <td style="width: 80%;">338,412千円</td> </tr> <tr> <td>(株) リ ン ク</td> <td>3,487千円</td> </tr> <tr> <td>(株) ソ シ オ 福 岡</td> <td>337千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>342,237千円</td> </tr> </table>	(株) ソ シ オ	338,412千円	(株) リ ン ク	3,487千円	(株) ソ シ オ 福 岡	337千円	計	342,237千円	<p>4. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関等からの借入債務及びリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株) ソ シ オ</td> <td style="width: 80%;">202,634千円</td> </tr> <tr> <td>(株) リ ン ク</td> <td>908千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>203,543千円</td> </tr> </table>	(株) ソ シ オ	202,634千円	(株) リ ン ク	908千円	計	203,543千円																												
(株) ソ シ オ	338,412千円																																										
(株) リ ン ク	3,487千円																																										
(株) ソ シ オ 福 岡	337千円																																										
計	342,237千円																																										
(株) ソ シ オ	202,634千円																																										
(株) リ ン ク	908千円																																										
計	203,543千円																																										

## (損益計算書関係)

第29期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	第30期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受 取 賃 貸 料                      17,375千円	受 取 利 息                              2,531千円 受 取 賃 貸 料                      10,692千円
2. 固定資産除却損の内訳	2. 固定資産除却損の内訳
建 物                                      2,105千円 車 両 運 搬 具                          175千円 工具、器具及び備品                  37千円 ソ フ ト ウ ェ ア                      54,977千円 <hr/> 計    57,296千円	建 物                                      853千円 工具、器具及び備品                  130千円 ソ フ ト ウ ェ ア                      3,196千円 長 期 前 払 費 用                      557千円 建 物 解 体 費 用                      344千円 <hr/> 計    5,081千円
3. _____	3. 関係会社清算損の内訳 関係会社清算損は、(株)ソシオ福岡の清算に伴う株式評価損(42,000千円)と貸倒引当金戻入額(25,922千円)を相殺した金額であります。
4. 貸倒引当金繰入額の内訳	4. 貸倒引当金繰入額の内訳
ゴルフ会員権預託保証金              20,000千円 関係会社短期貸付金                  11,361千円 関係会社長期貸付金                  19,000千円 <hr/> 計    50,361千円	ゴルフ会員権預託保証金              8,250千円 関係会社長期貸付金                  69,704千円 <hr/> 計    77,954千円

## (リース取引関係)

第29期 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日				第30期 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
工 具 、 器 具 及 び 備 品	59,958	44,722	15,235	工 具 、 器 具 及 び 備 品	25,944	17,941	8,003
ソフトウェ ア	5,153	4,294	858				
合 計	65,111	49,017	16,094				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		8,091千円		1 年 内		6,219千円
	1 年 超		8,003千円		1 年 超		1,783千円
	合 計		16,094千円		合 計		8,003千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		12,798千円		支 払 リ ー ス 料		8,091千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		12,798千円		減 価 償 却 費 相 当 額		8,091千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)及び当事業年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第29期 平成14年2月28日現在	第30期 平成15年2月28日現在																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">17,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,824千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,746千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">28,030千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,232千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">963千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,559千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,557千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,944千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">50,257千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">573千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">724千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>49,532千円</u></p>	未払事業税等	17,459千円	賞与引当金繰入限度超過額	5,824千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,746千円	計	28,030千円	一括償却資産	4,232千円	投資有価証券評価損	963千円	関係会社株式評価損	20,559千円	退職給付引当金	6,557千円	貸倒引当金繰入限度超過額	17,944千円	計	50,257千円	特別償却準備金	151千円	その他有価証券評価差額金	573千円	計	724千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">37,506千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,825千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">37,830千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">993千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">122,682千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,293千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">638千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,335千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,692千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">65,960千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>65,834千円</u></p>	未払事業税等	37,506千円	賞与引当金繰入限度超過額	44,526千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,825千円	関係会社株式評価損	37,830千円	その他	993千円	計	122,682千円	一括償却資産	12,293千円	投資有価証券評価損	638千円	関係会社株式評価損	12,335千円	貸倒引当金繰入限度超過額	40,692千円	計	65,960千円	特別償却準備金	125千円	計	125千円
未払事業税等	17,459千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	5,824千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	4,746千円																																																				
計	28,030千円																																																				
一括償却資産	4,232千円																																																				
投資有価証券評価損	963千円																																																				
関係会社株式評価損	20,559千円																																																				
退職給付引当金	6,557千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	17,944千円																																																				
計	50,257千円																																																				
特別償却準備金	151千円																																																				
その他有価証券評価差額金	573千円																																																				
計	724千円																																																				
未払事業税等	37,506千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	44,526千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,825千円																																																				
関係会社株式評価損	37,830千円																																																				
その他	993千円																																																				
計	122,682千円																																																				
一括償却資産	12,293千円																																																				
投資有価証券評価損	638千円																																																				
関係会社株式評価損	12,335千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	40,692千円																																																				
計	65,960千円																																																				
特別償却準備金	125千円																																																				
計	125千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		同族会社の留保金額に対する税額	4.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.9%</u>																																						
法定実効税率	41.1%																																																				
(調整)																																																					
同族会社の留保金額に対する税額	4.9%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																				
住民税均等割等	0.3%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.9%</u>																																																				

## (当期中の発行済株式数の増加)

当社は、平成14年12月4日付で650,000株の有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行を行っており、その内容は、次のとおりであります。

発行形態	: 有償一般募集による新株発行
発行株式数	: 650,000株
発行価格	: 1株につき800円
引受価額	: 1株につき752円
発行価額	: 1株につき595円
資本組入額	: 1株につき298円

## 役員の変動

1. 代表取締役の変動（平成15年5月29日予定）  
取締役会長 満井義政（現 代表取締役会長）
  
2. 新任取締役候補（平成15年5月29日予定）  
取締役管理本部長 長野節雄（現 マーケティング本部長）
  
3. 新任監査役候補（平成15年5月29日予定）  
社外監査役（非常勤）上川真一（公認会計士・税理士）

長野節雄は、平成15年5月1日付人事異動により管理本部長に就任する予定であります。

以上